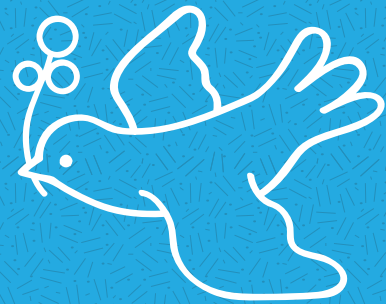


／ 東京都内区市町村における ／

平和事業の 調査結果



戦後・被爆・東京大空襲から80年が過ぎ、戦争の悲惨さと平和への決意を次の世代に引き継ぎ、戦争のない平和な世界をつくっていくことが重要な課題になっています。日本共産党都議団は、区市町村における平和事業についての調査を行いました。

2026.3.6

JCP TOKYO
TOCIDA
共産党都議団

74.2%

戦後80年にあたり
特別な平和事業を実施

45.1%

子どもや若者を
被爆地等に派遣

50.0%

公立小中学校の
平和教育への支援を実施

東京都内区市町村における

平和事業の
調査結果

33.9%

民間の平和活動への支援

40.3%

平和資料館の設置や
施設での常設展示を実施

88.7%

平和に関する宣言
すべての区市が宣言を実施

／東京都内区市町村における／

平和事業の
調査結果